

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

政策No.	2	政策名	ともに生き支えあまちの形成	施策主管課	障がい福祉課
施策No.	14	施策名	障がい者福祉の充実	施策主管課長名	佐野 秀仁
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
市民	A 人口	人
	B 障がい者数	人
	C	
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
障がいの有無にかかわらず、誰もがいきいきと日常生活を送ることができる	① 障がいのある方への声かけ、見守りを行っている市民の割合	%
	② 障がい者の就労相談件数	件
	③ 福祉しごとサポートに紹介し就労につながった件数	件
	④	
成果指標設定の考え方	① 障がいのある方への市民の見守りの状況を示す/障がいの有無にかかわらず誰もがいきいきと暮らすためには、市民が障がい者への声かけ、見守りなどを行うことが必要不可欠であるため、成果指標とした。	
成果指標設定の理由	② 障がい者相談支援体制の浸透度・充実度を示す/障がい者が就労に関する相談窓口で気軽に、積極的に相談を受け、就労の可能性や職業選択の幅が広がることは、いきいきと日常生活に送ることにつながるため、成果指標とした。	
	③ 障がい者の生活設計の目標状況を示す/障がい者が就労に関する相談窓口で気軽に、積極的に相談を受け、就労の可能性や職業選択の幅が広がることは、いきいきと日常生活に送ることにつながるため、成果指標とした。	
	④	
成果指標の測定方法	① 市民アンケート『障害のあるかたへの見守り、声かけなどを行なっていますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合	
(どのように実績値を把握するか)	② 障害者相談支援センターで年間(4月1日～3月31日)で就労に関する支援を受けた人の件数	
	③ 福祉しごとサポート(ハローワーク)に紹介し年間(4月1日～3月31日)で就労につながった件数	
	④	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標	A 人口	見込み値					71,038	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430
		実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370					
対象指標	B 障がい者数	見込み値					3,991	3,995	3,999	4,003	4,007	4,011
		実績値	3,908	3,918	3,986	3,987	3,981					
対象指標	C	見込み値										
		実績値										
成果指標	① 障がいのある方への声かけ、見守りを行っている市民の割合	目標値	-	-	-	-	-	28.5	30.5	32.5	34.5	36.5
		実績値	-	-	-	26.5	24.4					
	② 障がい者の就労相談件数	目標値	-	-	-	-	-	365	377	389	401	413
		実績値	564	426	411	353	483					
	③ 福祉しごとサポートに紹介し就労につながった件数	目標値	-	-	-	-	-	11	12	13	14	15
		実績値	-	-	-	-	17					
④	目標値											
実績値												

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

①	市民アンケート『地域で見守り、声かけなどの助け合いが行われていると感じますか。』の実績値36.9%と同水準にすることを目標値とした。
②	相談体制や障がい者への周知も充実し、就労相談も増え福祉しごとサポートにつながる事が可能となり、過去5年間の新規相談数の平均値12件を毎年の目標増分値とした。
③	福祉しごとサポートにつながり、継続的に連携しながら支援することにより、就労の難化となり就職可能となる障がい者が年間1件を毎年の目標増分値とした。
④	

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 誰もが住み慣れた地域で、その人らしく自立しながら生活を続けていくことを支えていこうという考えをもつ。 地域社会と共存することにより、障がい者の暮らしの場が地域へ移行し、障がい者本人が仕事をすることへの希望が高まる。 民間事業者がどれだけ障がい者の就労の場として受け皿を増やし、雇用義務目標をあげていく。 障がい者本人の目標として、就労に必要な能力(日常生活の管理・対人技能・労働習慣・職業適性)を身に付ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の望む地域生活の支援。 サービスの質の確保・向上に向けた環境整備。 希望に応えるための福祉サービスの多様化や、これまで以上に決め細やかな支援。 福祉しごとサポート(ハローワーク)と連携し支援を行っている。

4 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 住み慣れた地域で、誰にも気兼ねすることなく一人で生活するニーズが増えることにより、更に決め細やかな支援が求められる。 国の制度の充実により、サービスも充実してきている。 身体障害の手帳の保持者数は減り、知的障がい、精神障害の手帳を持つ人の数が増えている。 	<p>第4次障がい者計画(令和2年～令和6年)の策定にあたり障がいのある方々に施策に対する意向等を調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者本人の能力のアップや体調管理も心配だが、職場内の配慮や環境整備を望んでいる。 障がい者の正規社員として雇用してくれる会社が増えてほしい。 障がい者が安心してすごせる場所がほしい。 気軽に相談でき、情報提供が受けられる身近な相談窓口や適正な療育やカウンセリングができる専門機関の設置。 利用できるサービスをわかりやすく知りたい。今のサービスは後退しないほしい。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	35				
関連事業予算額(単位:千円)	2,161,730				
(予算額の内訳)	国庫支出金	870,625			
	県支出金	552,943			
	地方債	0			
	その他	180			
	一般財源	737,982			

(1) 目標達成度(目標値との比較)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	障がいのある方への声かけ、見守りを行っている市民の割合は減少してしまいましたが、福祉しごとサポートへ紹介し障害者雇用・一般雇用での就労につながったケースは増加した。また福祉就労(福祉サービス)の件数を追加すると目標値を超えることになる。また、相談件数は目標値をはるかに超えているが、過去5年間に於いておおむね実人数は横ばいの状況であり、年間を通して継続的な相談者も多い状況であった。
(2) 時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	相談支援事業の相談件数は増加となったが、内容的に法・制度福祉サービスの利用等に関する支援、就労に関する支援が相談件数の約45%をしめており、制度の理解や就労に必要な能力の習得、受け入れ先の事業所の理解、就労後の定着にも課題がある。
(3) 他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	途切れない支援連携会議を開催し、福祉・保健・教育等の連携を行い、乳幼児期～学齢期～思春期～成人期のライフステージにおけるサポート体制の更なる強化を図り、分野ごとに研修会を実施し、支援者の人材育成に取り組み、継続的に質の高い相談体制で実施している。他市からの先進地として研修を受け入れている。

7 基本計画期間における施策方針

(1) 施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の望む地域生活の支援づくりに努める。 ・障がい児支援ニーズの多様化への決め細やかな対応に努める。 ・サービスの質の確保・向上に向けた環境整備づくりに努める。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R2年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R3年度)の方針

基本事業	今年度(R2)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R3)の方針
1 障がいの理解の促進	身体障害者手帳・療育手帳の所有者は減少し、精神保健福祉手帳所有者が昨年度より46名が増加している。三障害の総数は、緩やかに減少傾向にあるが、精神障害者保健福祉手帳の取得の低年齢化もみられる。	自立支援協議会に児童部会をおき医療的ケア児・障がい児(発達障害)等の実情を把握し、南アルプス市の傾向等を分析し、各分野と連携しながら住み慣れた地域で暮らし続ける共生社会を目指す。
2 相談事業の推進と充実	障がい者相談支援センター設置により充実した相談支援をおこなっているが、継続した相談や、自立支援協議会等の運営もあり、基幹相談支援としての地域に向けた相談体制が不十分である。	障がい者相談支援センターの業務内容の見直しを行い基幹相談支援としての本来の業務である、重度な専門業務、支援者の人材育成、地域の相談支援事業者との連携調整や関係機関への支援ができる体制づくりを委託先理事長等とあらかた検討会で検討していく。
3 生きる力を養う環境の整備	就労支援事業を行う事業所は、障害者の就職に向けた支援をする場所で、一般就労へ送り出す場であるが制度上就労支援事業所の制度上の縛りもあり支援の事業所も減ってきている。	就労支援を行っているが、就労に必要な能力の定着ができない限り困難な状況にある。労働習慣、職業適性は個人差が大きく課題も多く、受け入れ可能な事業所等が増えない限り福祉の支援を継続していく。
4		
5		